

## 償還 運用報告書（全体版）

第24期<償還日 2023年8月3日>

# ディープバリュー株オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2000年9月28日から2023年8月3日までです。	
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することで、信託財産の成長を目標に運用を行います。	
主要投資対象	ディープバリュー株オープン	ディープバリュー株オープン マザーファンド受益証券ならびにわが国の取引所上場株式。
	ディープバリュー株オープン マザーファンド	わが国の取引所上場株式。
運用方法	主としてディープバリュー株オープン マザーファンドを通じて、Russell/Nomura Total Market Value インデックスに採用されている銘柄から、同インデックスの構成比や企業のファンダメンタルズ等を総合的に判断して組入銘柄を選定します。インデックス運動ポートフォリオとアクティブ運用ポートフォリオで個別に組入銘柄候補を選定した上で、両ポートフォリオを重ね合わせて最終的な銘柄選定を行うオーバーレイ運用を行います。	
組入制限	ディープバリュー株オープンのディープバリュー株オープンマザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	ディープバリュー株オープンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準・市況動向等を考慮して決定し、毎期分配を行います。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ディープバリュー株オープン」は、この度、信託約款の規定に基づき、繰上償還の運びとなりました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

## ディープバリューストックオープン

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Total Market Value インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金込み	期騰落率	(ベンチマーク)	期騰落率			
20期(2020年2月20日)	円 13,254	円 150	% △0.9	ポイント 1,328.87	% 1.8	% 97.4	% -	百万円 685
21期(2021年2月22日)	14,202	150	8.3	1,437.37	8.2	96.2	-	623
22期(2022年2月21日)	15,867	150	12.8	1,605.91	11.7	96.3	-	695
23期(2023年2月20日)	16,925	150	7.6	1,816.48	13.1	96.5	-	771
(償還日) 2023年8月3日	(償還価額) 20,385.68	0	20.4	2,143.25	18.0	-	-	83

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) Russell/Nomura Total Market Value インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等ならびに当ファンドおよび同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

### ■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Total Market Value インデックス		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2023年2月20日	円 16,925	% -	ポイント 1,816.48	% -	% 96.5	% -
2月末	16,872	△0.3	1,811.93	△0.3	96.2	-
3月末	16,807	△0.7	1,804.53	△0.7	94.6	-
4月末	17,359	2.6	1,867.92	2.8	95.2	-
5月末	17,905	5.8	1,923.44	5.9	95.5	-
6月末	19,657	16.1	2,119.51	16.7	97.3	-
7月末	20,389	20.5	2,193.32	20.7	-	-
(償還日) 2023年8月3日	(償還価額) 20,385.68	20.4	2,143.25	18.0	-	-

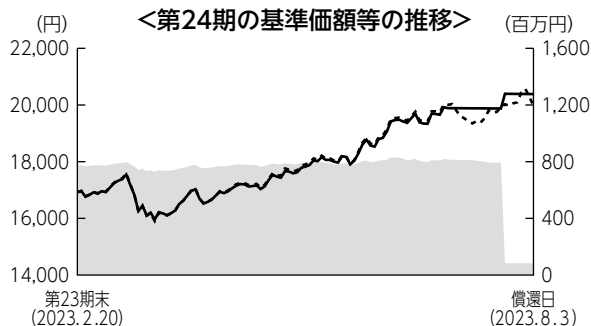
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

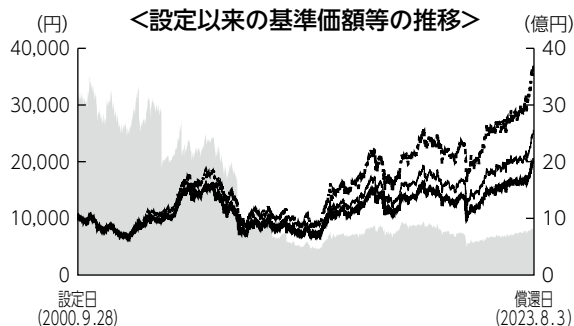
(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■設定以来の運用経過（2000年9月28日から2023年8月3日まで）

### 基準価額等の推移



■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸) …… ベンチマーク (左軸)



■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸) …… ベンチマーク (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 「第24期の基準価額等の推移」の分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 「設定以来の基準価額等の推移」の基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。分配金再投資基準価額およびベンチマークは、設定日前日を10,000として指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、ディープバリューストックオープン マザーファンドにおいて、株価バリュエーションが相対的に割安と判断される銘柄で運用を行い、基準価額の上昇を目指しました。

当期の国内株式市場は、欧米主要国の利上げ継続を受けてボックス圏での動きが続いていましたが、2023年4月以降は日本企業に対する改革期待の高まりから市場は大きく上昇し、当ファンドの基準価額も上昇しました。

設定来では、リーマンショックによる経済への打撃、株式市場の大幅な下落を経た後、安倍政権の積極的な財政政策や金融政策による企業業績の回復を受けて国内株式市場は上昇に転じ、当ファンドの基準価額も上昇しました。2020年には新型コロナウイルス感染症の感染拡大により株式市場は一時的に下落したものの、主要国の金融緩和策などから再び上昇基調となり、期末にかけては日本企業に対する改革期待の高まりを受けて国内株式市場は大幅高となり、基準価額は設定来の高値圏での推移となりました。

## 設定来の投資環境

当期は、東京証券取引所による上場企業に対する企業価値向上に向けた取り組みの開示要請が出されたことなどを背景に、日本企業に対する改革期待が高まったことなどから、株式市場は大きく上昇しました。

設定来では、設定当初はITバブル崩壊を受けた大幅な株式市場の下落が続きましたが、その後、企業業績の回復を背景に反転上昇しました。2007年後半には米国のサブプライムローン問題に端を發した金融市場の信用収縮、世界的な経済の混乱をもたらしたリーマンショックが起これ、株式市場は大幅に下落しました。各国の金融当局による大胆な金融緩和策により一旦は落ち着いたものの、欧州債務問題や東日本大震災などが重しとなり、株式市場は2012年まで下落基調が続きました。2013年に入ると安倍政権による金融緩和策が需給を改善させ、株式市場を大きく上昇させました。2020年には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により一時的に大きく下落しましたが、主要国の金融緩和策の継続や景気回復期待などから再び大きく上昇しました。その後の物価上昇を受けた欧米主要国の利上げは株式市場を一時的に停滞させましたが、景気後退に対する懸念が大きく拡大することなく、期末にかけて再び上昇基調となりました。

## 設定来のポートフォリオについて

### ●当ファンド

期間を通して、ディープバリュー株オープン マザーファンドを高位に組み入れた運用を行いました。

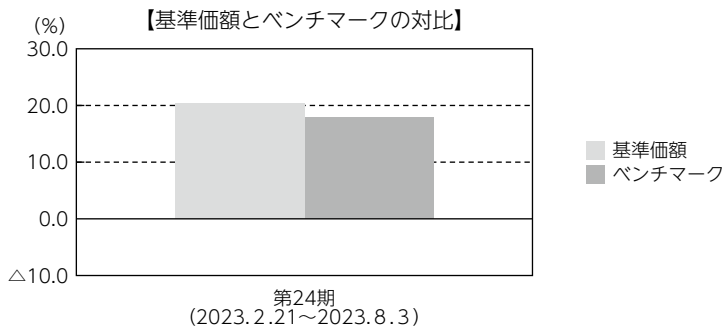
### ●ディープバリュー株オープン マザーファンド

ポートフォリオにつきましては、Russell/Nomura Total Market Value インデックスを中長期的に上回る運用を目指し、インデックス連動ポートフォリオとアクティブ運用ポートフォリオを重ね合わせて最終的な銘柄選定を行うオーバーレイ運用を行いました。また、株式の組入比率は原則高位を保ちました。

ファンドの償還に向けて、2023年7月に組入資産の現金化を進めました。

## ベンチマークとの差異について

当期における当ファンドの基準価額の上昇率は20.4%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Total Market Value インデックスの上昇率を上回りました。設定来の当ファンドの基準価額の上昇率は154.9%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Total Market Value インデックスの上昇率を下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	(2023年2月21日 ～2023年8月3日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	112円	0.618%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,123円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	( 52)	(0.284)	
(販売会社)	( 52)	(0.284)	
(受託会社)	( 9)	(0.049)	
(b) 売買委託手数料	1	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 1)	(0.004)	
合計	113	0.622	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

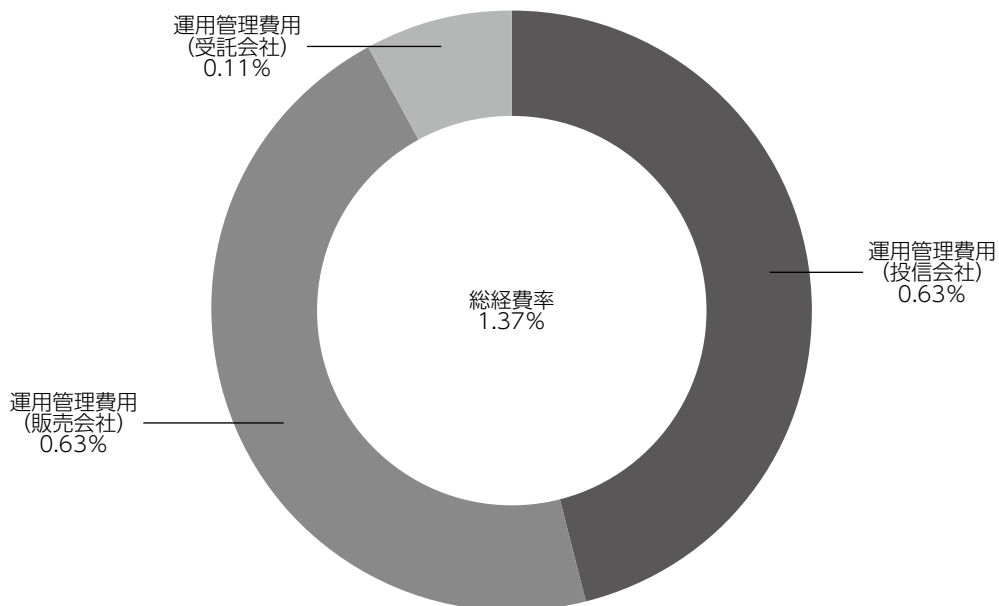
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.37%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2023年2月21日から2023年8月3日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ディーパリュウ株オープン マザーファンド	千□ 4,154	千円 15,450	千□ 212,740	千円 915,348

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ディーパリュウ株オープン マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	863,889千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	746,839千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.15

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年2月21日から2023年8月3日まで）

【ディーパリュウ株オープンにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	30千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2千円
(B)／(A)	8.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。



## 【ディープバリュー株オープン マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 863	百万円 4	% 0.5

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		期
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 10	百万円 -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

## ■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。前期末の組入れは以下の通りでした。

### 親投資信託残高

	期 首 (前期末)	
	□	数
ディープバリュー株オープン マザーファンド		千□ 208,585

## ■投資信託財産の構成

2023年8月3日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 87,841	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	87,841	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年8月3日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	87,841,725円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	87,841,725
(B) 負 債	4,608,277
未 払 解 約 金	22
未 払 信 託 報 酬	4,608,048
未 払 利 息	207
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	83,233,448
元 本	40,829,376
償 還 差 損 益 金	42,404,072
(D) 受 益 権 総 口 数	40,829,376口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額(C / D)	20,385円68銭

(注) 期首における元本額は455,968,948円、当期中における追加設定元本額は20,319,924円、同解約元本額は435,459,496円です。

## ■損益の状況

当期 自2023年2月21日 至2023年8月3日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△2,268円
受 取 利 息	1,505
支 払 利 息	△3,773
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	18,681,192
売 買 益	128,389,204
売 買 損	△109,708,012
(C) 信 託 報 酬 等	△4,608,048
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	14,070,876
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	13,123,907
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	15,209,289
(配 当 等 相 当 額)	(31,777,298)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△16,568,009)
(G) 合 計(D + E + F)	42,404,072
償 還 差 損 益 金(G)	42,404,072

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2000年9月28日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年8月3日			資産総額	87,841,725円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	4,608,277円	
受益権口数	3,010,712,257口	40,829,376口	△2,969,882,881口	純資産総額	83,233,448円	
元本額	3,010,712,257円	40,829,376円	△2,969,882,881円	受益権口数	40,829,376口	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	3,256,804,791円	3,039,579,341円	9,333円	0円	0.00%	
第2期	3,511,080,246	2,679,543,726	7,632	0	0.00	
第3期	3,738,369,533	2,647,589,981	7,082	0	0.00	
第4期	3,054,487,492	2,737,422,842	8,962	0	0.00	
第5期	2,006,756,756	2,036,124,266	10,146	100	1.00	
第6期	1,514,974,550	2,113,533,298	13,951	150	1.50	
第7期	1,553,698,654	2,437,330,496	15,687	200	2.00	
第8期	1,589,692,980	1,804,079,443	11,349	200	2.00	
第9期	1,207,825,335	853,413,040	7,066	100	1.00	
第10期	1,202,383,833	1,061,390,036	8,827	100	1.00	
第11期	806,931,725	758,607,926	9,401	100	1.00	
第12期	716,810,016	560,697,715	7,822	50	0.50	
第13期	681,635,391	617,190,853	9,055	150	1.50	
第14期	631,863,314	682,945,204	10,808	150	1.50	
第15期	588,936,355	774,397,680	13,149	200	2.00	
第16期	628,912,724	701,408,925	11,153	150	1.50	
第17期	665,973,629	914,936,387	13,738	150	1.50	
第18期	583,560,525	869,786,330	14,905	150	1.50	
第19期	565,233,755	764,853,104	13,532	150	1.50	
第20期	517,145,288	685,409,745	13,254	150	1.50	
第21期	439,148,711	623,695,666	14,202	150	1.50	
第22期	438,511,429	695,797,160	15,867	150	1.50	
第23期	455,968,948	771,731,274	16,925	150	1.50	

### 償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税引前）	20,385円68銭
----------------	------------

#### 償還乗換えの優遇措置の適用について

当ファンドの償還金をもって他の証券投資信託をお求めになる場合には、購入時手数料のうち所定の額を返戻または割引く措置の適用を受けられる場合があります。優遇措置の適用は販売会社によって異なりますので、詳しくは販売会社までお問い合わせ下さい。

# ディープバリュー株オープン マザーファンド

## 償還 運用報告書

第21期 (償還日 2023年8月2日)

この度、信託約款の規定に基づき、繰上償還の運びとなりました。ここに運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年9月24日から2023年8月2日までです。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の成長を目標に運用を行います。 Russell/Nomura Total Market Value (ラッセル・ノムラ・トータル・マーケット・バリュー) インデックスを中・長期的に上回る運用成果を目指し、Russell/Nomura Total Market Value インデックスに採用されている銘柄から、同インデックスの構成比や企業のファンダメンタルズ等を総合的に判断して組み入れ銘柄を選定します。
主要投資対象	わが国の取引所上場株式。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Total Market Value インデックス (ベンチマーク)		株式組入率比	株式先物率比	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
17期(2019年9月23日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	26,408	△11.7	1,290.97	△10.6	96.7	—	757
18期(2020年9月23日)	24,692	△6.5	1,207.89	△6.4	97.6	—	596
19期(2021年9月23日)	32,221	30.5	1,563.66	29.5	97.2	—	689
20期(2022年9月23日)	35,146	9.1	1,674.59	7.1	95.6	—	733
(償還日) 2023年8月2日	(償還価額) 43,482.59	23.7	2,177.41	30.0	—	—	79

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) Russell/Nomura Total Market Value インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等ならびに当ファンドおよび同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

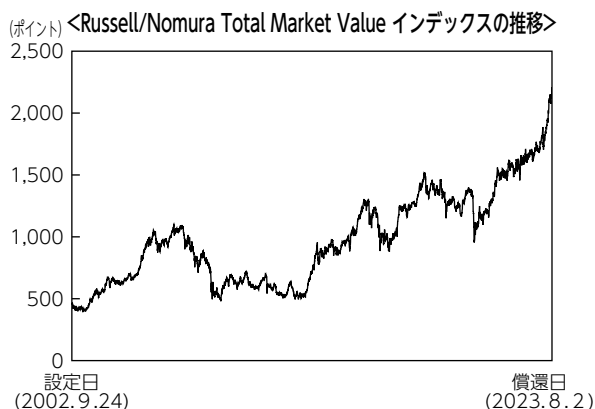
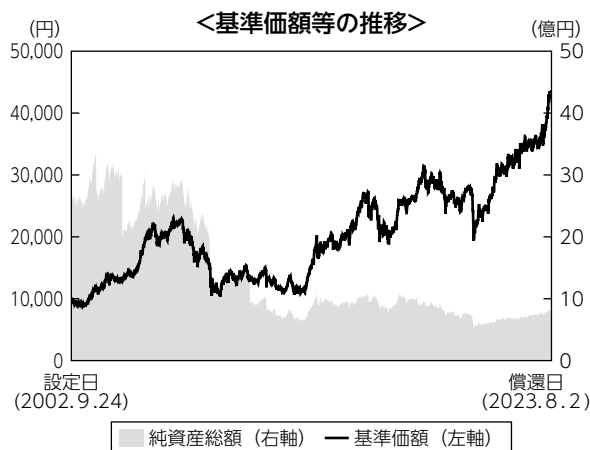
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Total Market Value インデックス		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2022年 9 月 23 日	円 35,146	% -	ポイント 1,674.59	% -	% 95.6	% -
9 月 末	33,838	△3.7	1,610.24	△3.8	93.8	-
10 月 末	35,348	0.6	1,688.79	0.8	95.0	-
11 月 末	36,074	2.6	1,746.86	4.3	94.5	-
12 月 末	34,599	△1.6	1,698.54	1.4	97.8	-
2023年 1 月 末	35,913	2.2	1,765.93	5.5	96.6	-
2 月 末	36,709	4.4	1,811.93	8.2	96.6	-
3 月 末	36,600	4.1	1,804.53	7.8	95.1	-
4 月 末	37,847	7.7	1,867.92	11.5	95.6	-
5 月 末	39,086	11.2	1,923.44	14.9	95.7	-
6 月 末	42,970	22.3	2,119.51	26.6	97.8	-
7 月 末	43,483	23.7	2,193.32	31.0	-	-
(償還日) 2023年 8 月 2 日	(償還価額) 43,482.59	23.7	2,177.41	30.0	-	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■設定以来の運用経過（2002年9月24日から2023年8月2日まで）



(注) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。

### 基準価額の推移

当ファンドの償還価額は43,482.59円となり、設定来では334.8%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

当期の国内株式市場は、欧米主要国の利上げ継続を受けてボックス圏での動きが続いていましたが、2023年4月以降は日本企業に対する改革期待の高まりから市場は大きく上昇し、当ファンドの基準価額も上昇しました。

設定来では、リーマンショックによる経済への打撃、株式市場の大幅な下落を経た後、安倍政権の積極的な財政政策や金融政策による企業業績の回復を受けて国内株式市場は上昇に転じ、当ファンドの基準価額も上昇しました。2020年には新型コロナウイルス感染症の感染拡大により株式市場は一時的に下落したものの、主要国の金融緩和策などから再び上昇基調となり、期末にかけては日本企業に対する改革期待の高まりを受けて国内株式市場は大幅高となり、基準価額は設定来の高値圏での推移となりました。

## 設定来の投資環境

当期は、欧米主要国の利上げ継続を受けて国内株式市場はボックス圏での動きが続いていましたが、東京証券取引所による上場企業に対する企業価値向上に向けた取り組みの開示要請が出されたことなどを背景に、2023年4月以降、日本企業に対して改革期待が高まったことなどから、市場は大きく上昇しました。

設定来では、設定当初はITバブル崩壊を受けた大幅な株式市場の下落が続きましたが、その後、企業業績の回復を背景に反転上昇しました。2007年後半には米国のサブプライムローン問題に端を發した金融市場の信用収縮、世界的な経済の混乱をもたらしたリーマンショックが起これ、株式市場は大幅に下落しました。各国の金融当局による大胆な金融緩和策により一旦は落ち着いたものの、欧州債務問題や東日本大震災などが重しとなり、株式市場は2012年まで下落基調が続きました。2013年に入ると安倍政権による金融緩和策が需給を改善させ、株式市場を大きく上昇させました。2020年には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により一時的に大きく下落しましたが、主要国の金融緩和策の継続や景気回復期待などから再び大きく上昇しました。その後の物価上昇を受けた欧米主要国の利上げは株式市場を一時的に停滞させましたが、景気後退に対する懸念が大きく拡大することなく、期末にかけて再び上昇基調となりました。

## 設定来のポートフォリオについて

ポートフォリオにつきましては、Russell/Nomura Total Market Value インデックスを中長期的に上回る運用を目指し、インデックス連動ポートフォリオとアクティブ運用ポートフォリオを重ね合わせて最終的な銘柄選定を行うオーバーレイ運用を行いました。また、株式の組入比率は原則高位を保ちました。

ファンドの償還に向けて、2023年7月に組入資産の現金化を進めました。

## ベンチマークとの差異について

当期における当ファンドの基準価額の上昇率は23.7%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Total Market Value インデックスの上昇率を下回りました。設定来の当ファンドの基準価額の上昇率は334.8%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Total Market Value インデックスの上昇率を下回りました。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	9円 (9)	0.023% (0.023)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	9	0.023	
期中の平均基準価額は37,452円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2022年9月24日から2023年8月2日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		107 (78.4)	229,282 (-)	507.8	1,074,947

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,304,229千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	729,354千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.78

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。



## ■利害関係人との取引状況等（2022年9月24日から2023年8月2日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 229	百万円 -	% -	百万円 1,074	百万円 24	% 2.3

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 1	百万円 10	百万円 -

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	161千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	13千円
(B)/(A)	8.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

## ■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。前期末の組入れは以下の通りでした。

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
<b>鉱業</b>		
INPEX		7.7
<b>建設業</b>		
コムシスホールディングス		0.6
大成建設		0.4
大林組		1.1
清水建設		1.2
長谷工コーポレーション		1.1
鹿島建設		1
住友林業		0.5
大和ハウス工業		0.8
ライト工業		3
積水ハウス		1
きんでん		1.4
エクシオグループ		0.9
日揮ホールディングス		9.3
<b>食料品</b>		
日清製粉グループ本社		1.3
明治ホールディングス		0.3
日本ハム		0.4
アサヒグループホールディングス		0.5
キリンホールディングス		4.4
サントリー食品インターナショナル		0.4
東洋水産		1.7
日本たばこ産業		1.2
<b>繊維製品</b>		
帝人		1.3
東レ		2.6
<b>パルプ・紙</b>		
王子ホールディングス		2.7
<b>化学</b>		
クラレ		1.3
旭化成		2.1
レゾナック・ホールディングス		0.4
住友化学		2.3
東ソー		0.9
デンカ		0.5
エア・ウォーター		0.9
三菱瓦斯化学		0.5
三井化学		0.5
三菱ケミカルグループ		2.4

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
ダイセル		2
積水化学工業		0.8
DIC		0.5
富士フィルムホールディングス		0.2
日東電工		0.2
<b>医薬品</b>		
武田薬品工業		2
小野薬品工業		0.7
ツムラ		0.8
大塚ホールディングス		0.7
<b>石油・石炭製品</b>		
出光興産		0.6
ENEOSホールディングス		4.4
<b>ゴム製品</b>		
横浜ゴム		0.6
TOYO TIRE		0.6
ブリヂストン		0.7
<b>ガラス・土石製品</b>		
AGC		0.3
日本電気硝子		0.4
太平洋セメント		0.4
日本碍子		0.8
日本特殊陶業		0.6
<b>鉄鋼</b>		
日本製鉄		1.3
JFEホールディングス		0.8
<b>非鉄金属</b>		
三菱マテリアル		0.4
住友金属鉱山		0.4
DOWAホールディングス		0.3
住友電気工業		1
<b>金属製品</b>		
SUMCO		0.3
LIXIL		0.4
リンナイ		0.1
<b>機械</b>		
アマダ		1.1
DMG森精機		0.6
小松製作所		4.3
住友重機械工業		0.4
日立建機		0.3

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
クボタ		0.9
セガサミーホールディングス		4.7
日本精工		1
ジェイテクト		0.5
THK		0.4
三菱重工業		0.4
IHI		2.8
<b>電気機器</b>		
イビデン		0.3
コニカミノルタ		1.3
ブラザー工業		0.8
日立製作所		0.8
東芝		0.3
三菱電機		3
富士電機		1.7
日本電気		2.5
セイコーエプソン		0.6
パナソニック ホールディングス		3.6
ソニーグループ		0.2
TDK		0.6
アルプスアルパイン		0.8
スタンレー電気		0.5
ウシオ電機		0.8
ローム		0.2
京セラ		0.6
小糸製作所		0.1
キャノン		1.7
リコー		1.6
<b>輸送用機器</b>		
豊田自動織機		0.3
デンソー		2.4
川崎重工業		0.3
日産自動車		3.5
いすゞ自動車		1
トヨタ自動車		16.6
日野自動車		0.9
三菱自動車工業		1.8
アイシン		0.3
マツダ		1.1
本田技研工業		4.4
スズキ		2.5
SUBARU		1.1
ヤマハ発動機		0.5
<b>精密機器</b>		
ニコン		5.9

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
<b>その他製品</b>		
凸版印刷		0.6
大日本印刷		0.6
<b>電気・ガス業</b>		
東京電力ホールディングス		2
中部電力		0.8
関西電力		1.5
中国電力		1.3
東北電力		0.6
九州電力		1.3
東京瓦斯		0.8
大阪瓦斯		1
東邦瓦斯		0.4
<b>陸運業</b>		
東武鉄道		0.5
東急		0.5
京浜急行電鉄		0.9
京成電鉄		0.3
東日本旅客鉄道		0.4
西日本旅客鉄道		0.2
東海旅客鉄道		0.5
西武ホールディングス		0.5
阪急阪神ホールディングス		0.3
南海電気鉄道		0.9
京阪ホールディングス		0.4
名古屋鉄道		0.6
ヤマトホールディングス		0.3
九州旅客鉄道		0.4
NIPPON EXPRESSホールディングス		0.2
<b>海運業</b>		
日本郵船		0.2
商船三井		0.6
川崎汽船		0.2
<b>空運業</b>		
日本航空		0.8
ANAホールディングス		0.6
<b>倉庫・運輸関連業</b>		
上組		0.9
<b>情報・通信業</b>		
フジ・メディア・ホールディングス		1.5
Zホールディングス		2.6
日本テレビホールディングス		1.7
日本電信電話		6.3
KDDI		4
ソフトバンクグループ		2.3

銘	柄	期首(前期末)	
		株	数
			千株
<b>卸売業</b>			
	双日	0.9	
	アルフレッサ ホールディングス	0.9	
	メディバルホールディングス	1	
	伊藤忠商事	2.1	
	丸紅	3.1	
	豊田通商	0.4	
	三井物産	2.9	
	住友商事	2.4	
	三菱商事	4.2	
	スズケン	0.5	
<b>小売業</b>			
	J. フロント リテイリング	1.2	
	三越伊勢丹ホールディングス	1.2	
	セブン&アイ・ホールディングス	1.1	
	しまむら	0.1	
	丸井グループ	0.7	
	ヤマダホールディングス	4.3	
<b>銀行業</b>			
	ゆうちょ銀行	1.8	
	コンコルディア・フィナンシャルグループ	4.8	
	SBI新生銀行	0.5	
	あおぞら銀行	0.6	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	29.6	
	りそなホールディングス	6.1	
	三井住友トラスト・ホールディングス	0.7	
	三井住友フィナンシャルグループ	1.9	
	千葉銀行	2.6	
	ふくおかフィナンシャルグループ	0.7	
	静岡銀行	1.9	
	京都銀行	0.3	
	みずほフィナンシャルグループ	3.9	
<b>証券、商品先物取引業</b>			
	SBIホールディングス	0.5	
	大和証券グループ本社	1.4	
	野村ホールディングス	4.5	
<b>保険業</b>			
	かんぽ生命保険	0.5	
	SOMPOホールディングス	0.7	
	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.8	
	第一生命ホールディングス	1.6	
	東京海上ホールディングス	2.6	
	T&Dホールディングス	0.7	
<b>その他金融業</b>			
	東京センチュリー	0.2	

銘	柄	期首(前期末)	
		株	数
			千株
	オリックス		2.1
	三菱HCキャピタル		2.2
<b>不動産業</b>			
	ヒューリック		0.8
	野村不動産ホールディングス		0.4
	東急不動産ホールディングス		2.2
	飯田グループホールディングス		0.4
	三井不動産		8.7
	三菱地所		1.6
	東京建物		0.7
	住友不動産		0.5
<b>サービス業</b>			
	電通グループ		0.4
	楽天グループ		1.4
	日本郵政		1.5
	セコム		1.2
			千株
合	計	株	数
		銘	柄
		数	数
			322.4
			201銘柄

## ■投資信託財産の構成

2023年8月2日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 79,108	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	79,108	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年8月2日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	79,108,466円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	79,108,315
未 収 利 息	151
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	79,108,466
元 本	18,193,137
償 還 差 損 益 金	60,915,329
(D) 受 益 権 総 口 数	18,193,137口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額(C/D)	43,482円59銭

(注1) 期首元本額 208,759,865円  
追加設定元本額 21,873,091円  
一部解約元本額 212,439,819円

(注2) 期末における元本の内訳  
ディープバリュース株オープン 18,193,137円  
期末元本合計 18,193,137円

## ■損益の状況

当期 自2022年9月24日 至2023年8月2日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	22,949,538円
受 取 配 当 金	22,946,720
受 取 利 息	309
そ の 他 収 益 金	35,700
支 払 利 息	△33,191
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	144,387,610
売 買 益 損	163,622,973
売 買 損	△19,235,363
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	167,337,148
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	524,951,453
(E) 解 約 差 損 益 金	△687,500,181
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	56,126,909
(G) 合 計(C+D+E+F)	60,915,329
償 還 差 損 益 金(G)	60,915,329

(注1) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。